

令和3年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会 次第

日時 令和3年7月27日（火）午後7時～

場所 加東市滝野図書館 3階 会議場

1 開 会

2 委員等出席者の紹介

3 座長及び副座長の選出

4 議 事

(1) 報告事項

ア 定住自立圏構想について【資料1】

イ 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会について【資料2】

(2) 協議事項

第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの進捗状況について【資料3】

5 その他

6 閉 会

定住自立圏構想について

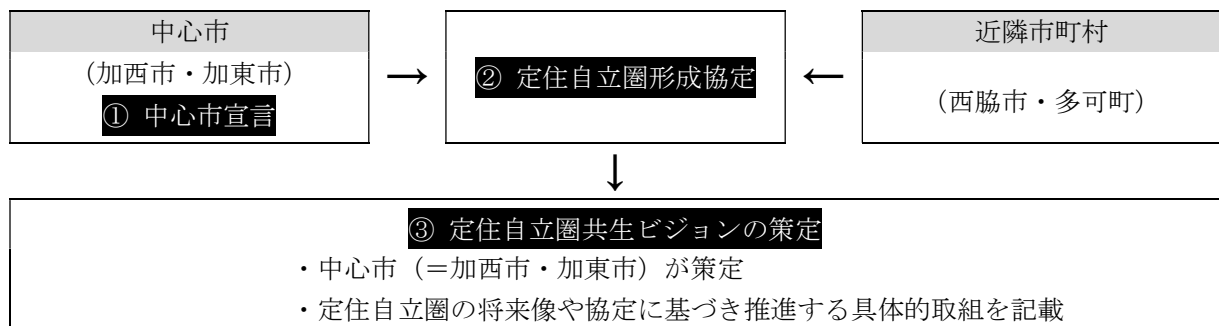
定住自立圏構想の意義

中心市と近隣市町村※が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

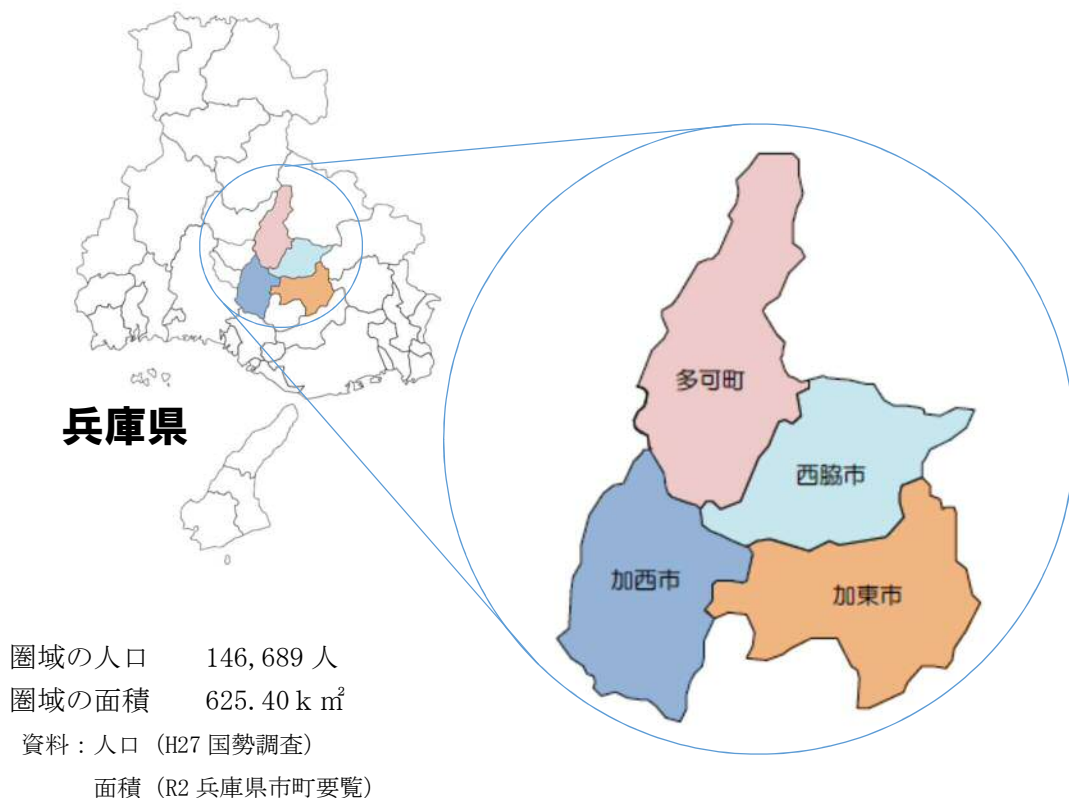
※近隣市町村…中心市と近接し、経済、社会文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町村

北播磨広域定住自立圏に係る取組状況

平成 27 年	3 月 2 日	加西市及び加東市による中心市宣言 ※宣言中心市（加東市及び加西市）と近隣市町村（西脇市及び多可町）において、定住自立圏形成に関する連携項目等についての協議を開始
	10 月 5 日	北播磨広域定住自立圏形成協定調印式〔加東市滝野図書館〕
	11 月 30 日	第 1 次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン（平成 27 年度～平成 31 年度）策定
令和 2 年	3 月 31 日	第 2 次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン（令和 2 年度～令和 6 年度）策定



北播磨広域定住自立圏のイメージ



第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの取組内容の体系図

分野 (3)	政策 (10)	施策 (17)	事業 (24)	
生活機能の強化	医療	医療体制の確保	01 病病・病診連携事業 02 播磨内陸医務事業組合運営事業	
		医療連携の強化	03 地域医療連携室連携強化事業 04 障がい児発達相談強化事業	
		福祉	子育て支援の充実	05 児童虐待防止事業
			権利擁護・成年後見事務の効率化及び体制強化	06 権利擁護・成年後見事務共同実施事業
	教育	文化・スポーツの振興	07 図書館相互利用推進事業 08 文化・スポーツ交流活動及び施設相互利用推進事業	
		質の高い教育環境の整備	09 兵庫教育大学との連携講座事業	
	産業振興	地域資源のブランド化	10 北播磨地場産業開発機構支援事業	
		創業支援の推進	11 創業支援連携事業	
	生活	広域防災体制の整備強化	12 広域防災対応能力強化事業 13 広域備蓄体制整備事業 14 北はりま消防組合運営事業	
			環境・エネルギー対策の推進	15 環境関連活動推進事業
			住民相談窓口の相互利用等	16 消費者行政推進事業
		健康事業等の広域連携	17 「健幸」推進事業	
結びつきやネットワークの強化		地域公共交通	18 公共交通広域連携調査・研究事業	
		ICTインフラの整備	19 RPA・AI等ICT活用調査・研究事業	
	交通インフラの整備	20 広域幹線道路整備推進事業		
	地域内外の住民との交流・移住促進	21 地域観光情報発信・誘客活動事業		
圏域マネジメント能力の強化	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	22 人材育成事業 23 人事交流事業 24 公平委員会の共同設置事業	

共生ビジョン推進に係る取組以外の圏域内取組について

1 【コロナ関連】圏域市町における新型コロナウイルス感染症対策の情報共有

各市町における取組やプレスリリースについて情報共有を行うことによって、対応を検討する上での参考とし、圏域全体の感染症対策における質の向上につなげている。

開始日	令和2年2月27日（木）から
情報共有案件数	172件 ※7月16日時点

2 【コロナ関連】マスク配布事業

楽天ふるさと納税のクラウドファンディングを活用し、加西市内に本社のある株式会社エポックが製造するマスクを北播磨広域定住自立圏の保育所・幼稚園・認定こども園、小学校、中学校等に通う子供、妊婦、高齢者福祉施設に入所している高齢者等に無償配布した。

実施期間	令和2年5月22日～6月30日（配布は7月10日以降順次）
マスク配布対象者	計約18,000人 3市1町の保育園・幼稚園、小学校、中学校等に通う子供（約15,000人）、妊婦（約1,000人）、施設等に入所している高齢者（約2,000人）
寄付額	64,860,000円（1,487人） ※目標金額20,000,000円
マスク配布枚数	加西市：約15,000枚 加東市：約16,000枚 西脇市：約15,000枚 多可町：約8,000枚 【※3枚/人】

3 【コロナ関連】消費拡大事業（北播磨あつまり券事業）

新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが落ちている黒田庄和牛や山田錦で作られた日本酒が割安に買える「商品券※」を、北播磨広域定住自立圏を構成する3市1町が共同で販売した。
※ 500円で販売する券で1,000円分の買い物が可能。

発行枚数	60,000枚 加西市:18,120枚 加東市:16,490枚 西脇市:16,720枚 多可町:8,670枚
販売・使用期間	令和2年7月23日～令和3年1月31日
使用された枚数	59,654枚 ※使用率：99.4%
【販売品目別】 使用枚数・販売額	計59,654千円 酒販売店：11,026千円 肉販売店：41,700千円 肉・酒販売店：6,928千円

4 【コロナ関連】加西市「ハッピーバルーンクリスマス」イベントへの出店

加西市の鷦野飛行場跡で12月19日・20日の2日間にわたり開催された、気球の搭乗体験などができる「ハッピーバルーンクリスマス in 加西」に北播磨広域定住自立圏域の3市1町からそれぞれブースを出店した。

実施期間	令和2年12月19日・12月20日
会場	加西市鷦野飛行場跡
出店ブース	・加西市：「かさいさん」グッズ、トマトカレー、がいなうどんセット等 ・加東市：電気自動車・自転車の展示、おみやげ販売 ・西脇市：弁当、おみやげ販売（播州織）、獅子鍋、播州ラーメン ・多可町：特産品販売（巻きずし、とりめし等）、タカタータン販売 ※ 多可町はコロナウイルス感染防止対策のため出店取止め

5 【複数市町等共同研究事業】SDGs 研修会

北播磨圏域における、SDGs を原動力とした持続可能なまちづくりや地域活性化への取組の推進に向けて、職員の SDGs に関する知識の向上や北播磨広域定住自立圏の活動を PR するため、兵庫県市町村振興協会の助成事業を活用し、SDGs に関する講演会を開催した。

また、第 2 部として、圏域市町職員を対象とした SDGs に関するワークショップを行い、知識の定着及び職員交流を行った。

事業名	北播磨広域定住自立圏 SDGs 研修会
実施日時 及び場所	令和 2 年 10 月 15 日（木）10：30～16：30 加西市市民会館 3 階 研修室
参加者内訳	（第 1 部）SDGs 講演会 計 115 人 加西市：51 人 加東市：18 人 西脇市：11 人 多可町：4 人 一般：31 人 （第 2 部）SDGs ワークショップ 計 45 人 加西市：14 人 加東市：16 人 西脇市：11 人 多可町：4 人
実施内容	（第 1 部）SDGs 講演会 10：30～12：00 講師：東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授 竹本 和彦 氏 ※主な講演内容：SDGs の概要やその取組について （第 2 部）SDGs ワークショップ 13：00～16：30 講師：シーズ・オブ・モチベーション 代表 山田 真司 氏 ※カードゲームを活用したワークショップの実施



北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱

制定 平成27年8月3日

(設置)

第1条 加西市及び加東市は、定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日総行応第39号総務事務次官通知）第6に規定する定住自立圏共生ビジョン（以下「共生ビジョン」という。）の策定等について協議するため、北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 懇談会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 共生ビジョンの策定又は変更に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、定住自立圏構想に関すること。

(組織)

第3条 懇談会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、加西市長及び加東市長（以下「両市長」という。）が選任する。

- (1) 定住自立圏形成協定に掲げた政策分野の関係者
- (2) 定住自立圏構想について識見を有する者
- (3) その他両市長が特に必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(座長及び副座長)

第5条 懇談会に、座長及び副座長をそれぞれ1人置く。

- 2 座長は委員の互選により定め、副座長は座長が指名する委員をもって充てる。
- 3 座長は、会務を総理し、懇談会を代表する。
- 4 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 懇談会の会議（以下「会議」という。）は、座長が招集する。ただし、座長が定まっていないときは、両市長が招集する。

- 2 会議の議長は、座長がこれに当たる。
- 3 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 4 懇談会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(部会)

第7条 懇談会は、その所掌事務を分掌させるため、必要に応じ、部会を置くことができる。

2 部会の運営に関し必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

(庶務)

第8条 懇談会の庶務は、加西市及び加東市の定住自立圏構想担当課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成27年10月5日から施行する。

(任期の特例)

2 この要綱の施行の日以後初めて選任する委員の任期は、第4条第1項本文の規定にかかわらず、平成29年3月31日までとする。

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会の運営について

平成27年10月6日決定

1 会議の公開（会議の傍聴）について

- (1) 会議は、原則公開とする。ただし、座長が公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じると認めたときは、非公開とすることができる。
- (2) 会議の公開は、傍聴を希望するものに当該会議の傍聴を認めることにより行う。
- (3) 傍聴人の定員は、会議の会場の規模に応じて決定する。
- (4) 前2号に掲げるもののほか、会議の傍聴に関して必要となる手続は、加西市又は加東市の規程の規定に基づいて行う。

2 議事の表決等について

- (1) 議事等に関して表決が必要な場合は、挙手により行う。
- (2) 会議において意見等の発言を行う場合は、挙手の上行う。

3 会議録の作成について

- (1) 会議録は、要点筆記で作成する。
- (2) 会議録の署名は、議長（座長）及び署名人（副座長）が行う。

4 会議録等の公開について

- (1) 会議録は、市のホームページで公開する。ただし、委員の氏名など発言委員（議長を除く。）を特定できる内容は、非公開とする。
- (2) 会議録と併せて、会議資料を公開する。
- (3) 委員名簿は、市のホームページで公開する。

5 その他

その他会議の運営に関して必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの進捗状況について

資料3

進捗状況		事業数
◎	計画どおりに実施かつ事業を拡充した	2
○	計画どおりに実施した	7
△	一部事業を計画どおりに実施した	11
×	未実施	4

No.	政策	施策	事業名	進捗状況
1	医療	医療体制の確保	病病・病診連携事業	△
2			播磨内陸医務事業組合運営事業	◎
3		医療連携の強化	地域医療連携空連携強化事業	△
4			障がい児発達相談強化事業	△
5	福祉	子育て支援の充実	児童虐待防止事業	×
6		権利擁護・成年後見事務の効率化及び体制強化	権利擁護・成年後見事務共同実施事業	×
7	教育	文化・スポーツの振興	図書館相互利用推進事業	○
8			文化・スポーツ交流活動及び施設相互利用推進事業	△
9		質の高い教育環境の整備	兵庫教育大学との連携講座事業	×
10	産業振興	地域資源のブランド化	北播磨地場産業開発機構支援事業	○
11		創業支援の推進	創業支援連携事業	△
12	生活	広域防災体制の整備強化	広域防災対応能力強化事業	△
13			広域備蓄体制整備事業	○
14			北はりま消防組合運営事業	△
15		環境・エネルギー対策の推進	環境関連活動推進事業	△
16		住民相談窓口の相互利用等	消費者行政推進事業	△
17		健康事業等の広域連携	「健幸」推進事業	◎
18	地域公共交通	地域公共交通の広域連携	公共交通広域連携調査・研究事業	△
19	ICTインフラの整備	自治体情報システムの効率化	RPA・AI等ICT活用調査・研究事業	○
20	交通インフラの整備	広域幹線道路の整備促進	広域幹線道路整備推進事業	○
21	地域内外の住民との交流・移住促進	観光資源の開発	地域観光情報発信・誘客活動事業	○
22	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	人材育成事業	○
23			人事交流事業	△
24			公平委員会の共同設置事業	×

第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業の進捗状況

進捗状況	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
－ 今年度事業計画なし	－	－	－	－	－
◎ 計画どおりに実施かつ事業を拡充した	2				
○ 計画どおりに実施した	7				
△ 一部事業を計画どおりに実施できた	11				
× 未実施	4				
計	24				

上段：昨年度 下段：各年度 の進捗状況

◎：計画どおりに実施かつ事業を拡充した。

○：計画どおりに実施した。

△：一部事業を計画どおりに実施した。

×：未実施

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
1	医療	病病・病診連携事業	圏域市町間の医師の相互応援を実施した。住民等に対するPRの場であるフェスタについては新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため中止した。		引き続き、圏域市町間での医師の相互応援を継続するとともに、直接来場を求める従来の病院フェスタに代わる住民等に対する病院の取組の周知を行う方法を検討する。					△ 一部事業を計画どおりに実施した。
	施策									
	医療体制の確保									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	医師の相互応援や病院の検査機器による精密検査の診療所への開放、診療所等との連携による地域医療を担う医師の育成など、病院間の診療連携や病院と診療所との連携を推進するとともに、地域医療普及啓発事業（病院フェスタ）や地域医療体制推進事業（住民フォーラム）等を開催することにより、限られた医療資源を活用しながら、圏域住民が安心して住み続けられる医療体制の維持・充実を図る。		医師の年間相互応援件数（件）【単年度】	目標	200	200	200	200	200	加東市・加西市間、西脇市・多可町間の相互応援が増加したことによる。
				実績	390					
				達成率	195.0%					
病院フェスタや住民フォーラム等の年間参加人数（人）【単年度】			目標	4,150	4,200	4,250	4,300	4,350	各市町とも病院フェスタ等イベントについては、新型コロナウイルス感染症のまん延防止により中止したため、目標に届かなかった。	
			実績	298						
			達成率	7.2%						

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
2	医療	播磨内陸医務事業組合運営事業	播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担するとともに、市立病院の医師、看護師等の講師派遣及び看護学生の実習受入れ等に協力した。また、外部講師確保のため地元医師会への協力要請や圏域病院内での講師確保に努めた。あわせて、圏域内の公的病院を修学資金の返還免除対象病院に加えることを決定し、10月組合議会で条例改正が可決された。		学校の安定的な運営に関し、外部講師(医師)の確保が課題である。安定的な看護師確保のため、就学支援新制度や専門実践教育訓練給付制度の導入を行うなど、学生確保に努める。					◎ 計画どおりに実施かつ事業を拡充した。
	施策									
	医療体制の確保									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の施設、設備等の維持保全に努めるとともに、講師や実習施設の確保に協力するなど、教育環境の充実を図ることで優秀な看護師の育成を推進する。あわせて、播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の今後の運営のあり方について検討・協議する。		圏域内病院年間就職率（％）【単年度】	目標	58.9	59.2	59.4	59.7	60.0	公立・公的病院の採用人数が少なかったため、就職者数が減少し、目標が達成できなかった。
実績				51.9						
達成率				88.1%						
No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
3	医療	地域医療連携室連携強化事業	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、臨床現場での業務量増大及び感染防止の観点から、北播磨病院連携会議の定期開催をすることができなかった。一方で、北播磨絆ネットについて各施設で積極的な周知を行い、運用実績の増加につなげた。		新型コロナウイルス感染症の拡大状況や臨床現場での業務量等を踏まえ、北播磨病院連携会議の開催を検討するとともに、開催手法としてオンラインシステムの導入・検討を行う。その上で、在宅医療推進に向けた事例検討及び各施設の取組状況等について情報共有を図る。					△ 一部事業を計画どおりに実施した。
	施策									
	医療連携の強化									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	圏域内の医療ニーズに即応し、効率的かつ継続的に質の高い医療を提供するため、北播磨病院連携会議を定期開催し、情報交換や協議、研修等を行う。連携強化項目として、訪問看護の拡大推進や地域包括ケア病棟の効果的な運用、各市町の高齢者福祉施設等との連携による圏域市町の境界区域への対応を含めた在宅療養移行支援の推進を図る。また、既存の地域医療連携システム北はりま絆ネットの活用及び普及を図るとともに、北播磨地域連携パス（脳卒中・大腿骨近位部骨折）の積極的な運用を継続する。		北はりま絆ネットの運用実績（件）【累計】	目標	1,800	1,900	2,000	2,100	2,200	絆ネット連携患者数は、1,249件増加し、延べ数3,024件と大きく増加した。
実績				3,024						
達成率				168.0%						
地域包括ケア病棟の年間病床使用率（％）【単年度】			目標	93.0	94.0	95.0	95.0	95.0	新型コロナウイルスの影響があり、病院受診率や病床稼働率の低下から、令和2年度は平均85.5%となった。	
			実績	85.5						
			達成率	91.9%						

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
4	医療	障がい児発達相談強化事業	相談事業については、各市町において医師等委託先を確保のうえ、予定通りに実施できた。相談員に対する事例研修等の連携事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。		発達相談事業については引き続き連携して取り組むとともに、コロナ禍のもと、広域での事例研修等や関係機関との連携をいかに実施するか検討を進める。					△ 一部事業を計画どおりに実施した。
	施策									
	医療連携の強化									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	圏域内の障害児相談センター等への医師の応援を行うとともに、相談員に対する事例研修等を実施するほか、民間病院等と保健福祉の連携を継続して行うことにより、相談員の育成や障がい児の保護者へのケアの充実を図り、障がい児の一体的ケアとあわせ、保護者が安心して暮らすことのできる環境を整える。		発達相談及び発達相談事例研修の年間実施件数（件）【単年度】	目標	72	72	72	72	72	各市町により予定通りに実施できた。
実績				174						
達成率				241.7%						

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
5	福祉	児童虐待防止事業	緊急事態宣言発令に伴い、虐待第三次防止プログラムの実施を中止したが、今までの受講者からSOSや相談があった際に対応を行った。		新型コロナウイルス感染症感染拡大が続く中、同様の状況になる可能性がある。緊急事態宣言発令中は、予定している会場が使用できないため、代替会場の確保や感染症対策を行いプログラムが実施できるよう取組を進める。					× 未実施
	施策									
	子育て支援の充実									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	養育者の子どもへの不適切な関わり（身体的虐待・心理的虐待・ネグレクト）の解消を目的に、虐待第三次防止プログラム（虐待の終止・再発防止・家族再統合）を実施する。		プログラム年間受講人数（人）【単年度】	目標	10	10	10	10	10	新型コロナウイルス感染症の影響によりプログラム実施を中止とした。
実績				0						
達成率				0%						

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
6	福祉	権利擁護・成年後見事務 共同実施事業	新型コロナウイルス感染症の影響により担当学会議を開催することができなかった。一方で、各市町の障害福祉計画、介護保険事業計画に成年後見利用促進計画を盛り込んだ。		各市町の現状把握を行い、課題の抽出を進める。 中核機関や権利擁護センターの単独設置は困難であるので、近隣市町との共同設置について検討を進める。					× 未実施
	施策									
	権利擁護・成年後見事務の 効率化及び体制強化									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	圏域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、中核機関や権利擁護センター（相談窓口）の共同設置、権利擁護推進研修の共同実施など、権利擁護・成年後見事務を共同で行うことについて、圏域市町の現状や今後の展望等を踏まえて調査・研究する。		権利擁護・成年後見制度事務の 広域化検討事業数 （事業）【累計】	目標	1	1	1	2	3	新型コロナウイルス感染症の 影響により担当学会議を開催 することができなかった。
実績				0						
達成率				0%						

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
7	教育	図書館相互利用推進事業	図書館利用者の利便性向上と圏域内図書館の利用促進を目標に、毎週 1 回の回収日を設け、相互貸借を利用したリクエストサービスと館外返却サービスに継続して取り組んだ。		事業を継続する中で、図書館利用、当事業の利用共にまずは以前の活発な利用状況に戻ることが課題である。事業周知のための情報発信や啓発についても継続して取り組み、利用者の利便性のさらなる向上、圏域内図書館の利用を促進する。					○ 計画どおりに実施した。
	施策									
	文化・スポーツの振興									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	図書等の相互貸借及び館外返却サービスを運用し、圏域内各図書館の利用を促進する。		図書等の館外返却サービスによる 年間預かり冊数 （冊）【単年度】	目標	14,200	14,400	14,600	14,800	15,000	新型コロナウイルス感染拡大の ための休館や入館制限等が 影響し、利用数が減少した。
実績				9,789						
達成率				68.9%						

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
10	産業振興	北播磨地場産業開発機構 支援事業	北播磨地場産業開発機構実施事業への補助を実施した。これにより、新型コロナウイルス感染症終息後を見据えたブランドのPR力、製品の企画力、製造技術の習得等のセミナーを計 5 回実施した。		引き続き、北播磨地場産業開発機構への補助を実施する。また、播州織ブランド産地生産体制の維持には、産地の内部基盤を強化する必要があることから、継続して事業承継や技術承継のためのセミナーを実施する。					○ 計画どおりに実施した。
	施策									
	地域資源のブランド化									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	圏域における重要な地場産業のひとつである播州織を活性化することは、地域経済の振興に不可欠であるため、その活性化に取り組む公益財団法人北播磨地場産業開発機構を支援する。		講演会等参加者数 （人）【単年度】	目標	120	120	120	120	120	新型コロナウイルス感染防止対策としてセミナー実施回数の削減や参加者数の制限を行ったため目標値を下回った。
実績				105						
達成率				87.5%						

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
11	産業振興	創業支援連携事業	令和2年11月28日（木）に日経BP総合研究所上席研究員渡辺和博氏を講師として創業セミナーを開催した。（講演テーマ：新規ビジネス創出のための市場トレンドの読み方～新型コロナで消費者ニーズはどう変わる？～） 翌年度の事業の参考としてアンケートを実施し、創業に対する課題や支援ニーズを把握した。		広域による開催のメリットを活かし、セミナーの場が更なる創業希望者同士の交流の場となるように、開催内容を見直して実施する。					△ 一部事業を計画どおりに実施した。
	施策									
	創業支援の推進									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	商工会議所・商工会等と連携しながら、圏域市町で特定創業支援等事業（創業塾等）を共同実施する。また、圏域市町間の連携により創業セミナーを開催するなど、効果的な創業支援の推進を図る。		年間創業件数 （件）【単年度】	目標	46	47	48	49	50	コロナ禍における地方移住への機運の高まりや、働き方の変化に伴い、创业者が増えた。
実績				52						
達成率				113.0%						
創業セミナー年間参加人数 （人）（単年度）			目標	38	39	40	41	42	新型コロナウイルス感染拡大により、年間 2 回の開催予定を 1 回にしたことなどの影響があり、目標参加人数を下回った。	
			実績	20						
			達成率	52.6%						

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
12	生活	広域防災対応能力強化事業	圏域各市町で防災訓練等の連携が困難な中、コロナ禍の影響で深刻なマスク不足が発生したが、圏域市町で連携をとり不足している市町に供給することができた。		新型コロナウイルス感染症感染拡大により、自主防災訓練を実施する自治会が無かった。今後、感染対策に配慮した防災訓練の検討を行う。					△ 一部事業を計画どおりに実施した。
	施策									
	広域防災体制の整備強化									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	大規模災害の発生時において、迅速かつ的確な災害対応を行うための情報共有や応援体制の確立など、圏域市町の連携強化に取り組むとともに、防災知識の普及啓発などを通じて、圏域の地域防災力の向上を図る。		図上訓練の年間実施回数（回）【単年度】	目標	1	1	1	1	1	コロナ禍で防災訓練実施が不可能になることもあったが、避難所担当職員の避難所開設説明会、訓練の内部研修を実施した。
				実績	1					
				達成率	100.0%					
圏域市町職員における家屋被害認定士数（人）【累計】			目標	188	191	194	197	200	令和2年受講者は、退職者が一部あったものの総数で増員を行うことができた。	
			実績	207						
			達成率	110.1%						

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
13	生活	広域備蓄体制整備事業	避難所の感染症対策として、段ボール間仕切りや簡易テント、消毒液等の防災備蓄品の充実を図った。		圏域市町の防災備品の把握に努め、万一の災害時において相互に活用できるよう、備蓄物資について情報共有を図るなどして相互補完体制を整える。					○ 計画どおりに実施した。
	施策									
	広域防災体制の整備強化									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	圏域市町における物資備蓄は、内容及び数量とも必ずしも万全とはいえない状況であるため、大規模・広域的な災害の発生を想定し、備蓄物資について情報共有を図ることで、有事の際の相互補完体制を強化する。		備蓄物資管理台帳の年間更新回数（回）【単年度】	目標	2	2	2	2	2	防災備品の管理台帳の作成等、効率的な備品管理と必要とされる備蓄品の情報共有を行う必要がある。
				実績	1					
				達成率	50.0%					

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
16	生活	消費者行政推進事業	コロナ禍の中、相互連携について協議する場を設けられなかったため、各市町において、担当職員それぞれが、関係機関によるWEB研修会に積極的に参加し、相談機能の強化を図った。また相談内容等について情報共有を図るとともに、各市町で広報誌、ケーブルテレビ等での消費者教育、啓発活動を行った。		引き続き、研修会への参加による相談機能の強化を図るとともに、相談内容の共有を図り、それぞれの事例を基に適切な消費者教育、啓発活動を行う。 また、圏域住民の利便性の向上を図るため、相談窓口の相互連携の内容について検討する。					 一部事業を計画どおりに実施した。
	施策									
	住民相談窓口の相互利用等									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	圏域住民の利便性の向上を図るとともに、消費者被害に対して迅速で適切に対応するため、相談窓口の相互連携を推進し、相談機能の強化と相談体制の充実を図る。また、消費者被害の未然防止及び拡大防止を図るため、圏域市町間の連携を強化し、地域資源や人材等を活かした消費者教育や啓発活動等を効率的かつ効果的に推進する。		消費生活相談の年間利用件数（件）【単年度】	目標	940	960	980	1,000	1,020	相談件数は、前年度に比べて増加（17件増）したものの、他の年代と比較して若年層の利用が少なく、目標値を下回った。
実績				864						
達成率				91.9%						
17	生活	「健幸」推進事業	令和2年度より「加西・多可健幸アプリ」として、加西市と多可町でアプリを共同利用し、ポイント事業を実施した。イベント等に参加することで獲得できるポイントの対象を双方の市町民対象のものを開催することで、市町民の交流と健康づくりの促進を図っている。また、GPS機能を使った「名所にチェックインポイント」では、市町の名所を対象のスポットに設定することで、市町間の往来を促進した。		令和3年度より西脇市でも健幸ポイント事業を実施するが、市町間相互の連携や事業交流を行うために、情報共有や調整を行っていくことで、市町独自の事業と連携事業の両方の推進を図る。					 計画どおりに実施かつ事業を拡充した。
	施策									
	健康事業等の広域連携									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	高齢化や人口減少が進む中、圏域住民が「健幸」であるためには、そこに暮らすことで健幸になれる「まち」づくりが求められていることから、圏域各市町で行っている健康事業等の広域連携（健康・健幸ポイントの連携など）を図り、『健幸』＝健康で幸せ（身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安全・安心で豊かな生活を送れること）な圏域づくりに取り組む。		広域連携事業に係る検討項目数（項目）【累計】	目標	10	15	16	16	16	事業内容についての共有は区れたが、教室等の同時開催などは、新型コロナウイルス感染症の影響でできなかった。
実績				9						
達成率				90.0%						

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況	
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定						
18	地域公共交通	公共交通広域連携調査・研究事業	既存路線バスの維持について、コロナ禍での交通事業者への支援等、圏域内で情報共有を図った。 また、各市町における定額運賃制度や I C T 技術を活用した取組についても情報共有を図った。		コロナ禍の影響で、交通事業者の経営状況が悪化していることから、既存のバス路線を維持していくために、より一層路線バスの利用を促進する施策を展開していく。					△ 一部事業を計画どおりに実施した。	
	施策										
	地域公共交通の広域連携										
	事業概要			指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	圏域内にある主要施設への交通手段を確保するために、既存路線の再編・維持を目指し、交通事業者等と協議を行う。また、利便性や効率性を考慮し、圏域内の移動に係る定額運賃制度の導入や I C T 技術等を活用した取組について調査・研究を行う。			路線バスの年間利用人数 （圏域内国・県補助対象路線） （人）【累計】	目標	299,000	299,000	299,000	299,000	299,000	新型コロナウイルス感染症の影響で、外出の自粛やテレワーク等による通勤者の減少により、目標値を下回った。
実績					254,831						
達成率					85.2%						
19	ICTインフラの整備	RPA・AI等ICT活用調査・研究事業	R P A は試行を行いつつ対象業務の拡大を検討していること、適用した業務、スケールメリットが出ないことから足踏みとなっている部分があるなどの情報共有を行った。 A I については国勢調査の調査員の支払登録情報の読み取りを実施した事例、議事録作成システムを要望したが予算が通らなかった事例などの共有を行った。		各市町での試行を主として年 1 回程度の会議で情報共有を図る。3市1町自治体システム導入状況等一覧表は、継続作成していく。					○ 計画どおりに実施した。	
	施策										
	自治体情報システムの効率化										
	事業概要			指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	RPAやAI等の新しいICT技術の情報を共有し、ICT技術の適用による業務の効率化や新しいサービスの提供の可能性について調査・研究する。			RPA・AI等ICT技術の調査研究会の年間開催回数 （回）【単年度】	目標	1	1	1	1	1	想定していた情報交換を行うことができた。また連携事業の範囲ではないが業務上の相談・情報交換を行うことができた。
実績					1						
達成率					100.0%						

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
20	交通インフラの整備	広域幹線道路整備推進事業	県に対して、各市町の事業要望に加え、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望を行った。		未改良区間や歩道未整備区間の整備に向け、引き続き要望を実施する。					○ 計画どおりに実施した。
	施策									
	広域幹線道路の整備促進									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	圏域市町間を結ぶ、国道175号、国道372号、主要地方道多可北条線、一般県道高岡北条線を連携強化路線とし、未改良区間や歩道未整備区間の整備について連携して要望することで、安全・安心な交通を確保するとともに、圏域住民の利便性の向上を図る。		年間要望活動回数（回）【単年度】	目標	1	1	1	1	1	加東土木事務所との事業調整会等の機会を生かし、各市町が要望活動を実施したため、目標を達成できた。
				実績	1					
				達成率	100.0%					
			目標							
			実績							
			達成率							
No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
21	地域内外の住民との交流・移住促進	地域観光情報発信・誘客活動事業	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、8か所の紅葉スポットを巡る紅葉スタンプラリー事業を行った。その際、参加者にアンケートを実施し、参加者プロフィールや今後の観光施策の参考となるデータを取得した。		新型コロナウイルス感染症を考慮しつつ、北播磨内外の交流人口を増加できる事業として、三木市、小野市とも連携した花のスタンプラリー（6月～10月）を実施する。また、昨年度好評であった紅葉スタンプラリー（10月～1月）も継続して実施する。					○ 計画どおりに実施した。
	施策									
	観光資源の開発									
	事業概要		指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	自然や歴史文化、伝統産業等の多様な地域資源の活用や連携、新たな地域資源の発掘により、周遊性を高めた圏域における観光ルートを形成するなど、観光情報の効果的な発信とともに、圏域への誘客活動に取り組み、交流人口の拡大による圏域の活性化を図る。		観光客動態調査による年間入込客数（万人）【単年度】	目標	682	688	694	700	707	新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント中止等により入込数が減少した。一方、キャンプ場など屋外アクティビティの減少は小さかった。
				実績	595					
				達成率	87.2%					

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
22	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材育成事業	圏域市町職員を対象に、以下の3つの研修を実施した。 ・R2.11.24 手話研修（初級）21名参加 ・R2.11.30 自治体法務検定（政策法務）16名参加 ・R3.3.4 ワークライフバランス研修29名参加		自治体法務検定、手話研修及びワークライフバランス研修を引き続き実施するとともに、秋ごろに観光資源歴史研修を新たに実施する予定である。					○ 計画どおりに実施した。
	施策									
	人材の育成及び確保									
	事業概要			指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	圏域市町職員の職務能力、資質及び公務能率の向上を図るため、職種別又は担当課レベルでの専門研修や圏域内における同一課題に対応するための合同研修を実施する。		職員合同研修等の年間参加人数（人）【単年度】	目標	50	50	50	50	50	特に、ワークライフバランス研修への参加が多く目標到達をすることができた。
実績				66						
達成率				132.0%						

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定					
23	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人事交流事業	担当者による相互の意見交換にとどまり、圏域市町における具体的な課題・方向性を共有する積極的な取組を実施するに至らなかった。		圏域市町それぞれの人事配置の検討時期を見据え、実効性のある取組となるよう年度上半期での意見交換会を実施する。					△ 一部事業を計画どおりに実施した。
	施策									
	人材の育成及び確保									
	事業概要			指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	職員の能力及び資質向上を図るため、圏域市町における実務者レベルでの意見交換会を行う。また、圏域市町における共通した行政課題について、先進的・効果的な取組事例の共有・検討を行うため、同時期・同一団体に圏域市町から職員を派遣し相互交流を行う。		相互交流の実施に係る実務者意見交換会の年間開催回数（回）【単年度】	目標	1	1	1	1	1	意見交換会という共通の場において方向性を検討できなかった。
実績				0						
達成率				0.0%						

No.	政策	事業名	R2年度							進捗状況	
			取組内容（実績）		次年度への課題と予定						
24	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	公平委員会の共同設置事業	共同設置に向け、公平委員会事務局と組織機構担当課との検討会議を予定していたが、新型コロナウイルス感染症防止のため開催を見送った。		共同設置に向けた検討会議を開催し、メリット、デメリット、課題を洗い出す。					×	
	施策										
	人材の育成及び確保									未実施	
	事業概要			指標名	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指標結果の分析
	事務の効率化や専門性等の確保のため、公平委員会の共同設置について調査・研究する。			担当者による意見交換会の年間開催回数（回）【単年度】	目標	1	1	1	1	1	新型コロナウイルス感染症の影響で意見交換会が実施できなかった。
実績					0						
達成率					0.0%						